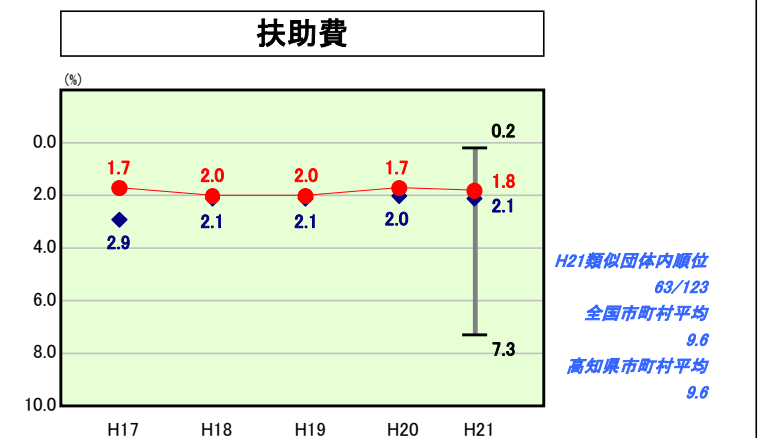
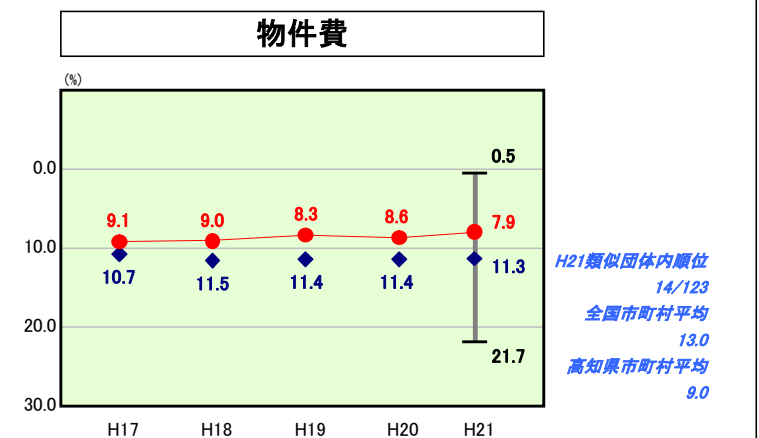
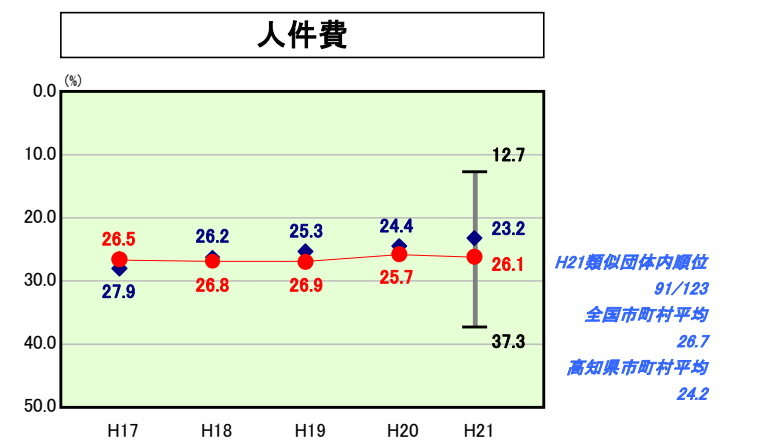
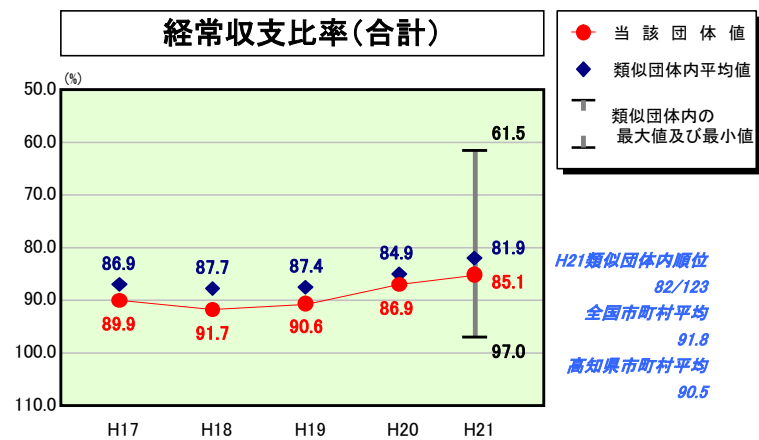
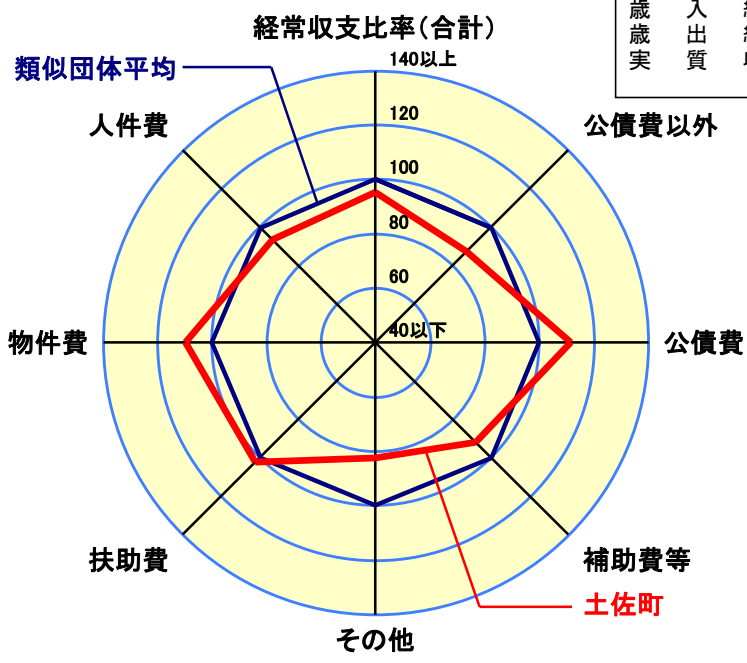


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	4,466 人(H22.3.31現在)
面積	212.11 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,438,642 千円
歳入総額	4,433,807 千円
歳出総額	4,332,104 千円
実質収支	48,063 千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率(合計)】**  
 給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入経常一般財源の確保に引き続き務めている。前年度に比べ1.8%改善したが、これは景気の低迷などにより地方税の減少はあったものの、臨時財政対策債が増加したことなど国の施策の影響によるものが大きい。前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、今後も財政改革の取組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を引き続き進めていく。

**人件費:** 職員の退職不補充、給与カット等により歳出削減を実施しているが、数値としてはほぼ横ばいで推移している。平成21年度は育児休業からの復職や昇給、共済納付率の上昇等に伴い前年度より若干高くなっている。平均年齢が高くなっているため類似団体と比べると2.9ポイント上回っているが、今後定年による退職が増加することから数年後には減少する見込みである。

**物件費:** 臨時事務職員の原則廃止や県外出張の原則禁止等の歳出削減により類似団体平均を下回っている。今後も更なる歳出削減に取り組む。

**扶助費:** 近年高齢化が進む中で増加傾向にならざるをえない状況であり、また調整や削減が非常に難しく、ほぼ類似団体平均値となっている。

**公債費:** 償還額はすでにピークを過ぎ減少傾向にあり、平成21年度も償還額の減少が大きかったため前年度に比べ1.9ポイント減少している。平均を大きく下回っているが、この数値は一般会計のみの数値であるため、公債費を考える場合には増加傾向にある下水道事業に係る起債償還も一定加味していく必要があると考える。今後も更なる事業の精選に努め、繰上償還も含め、起債の計画的な発行、償還に努めていく。

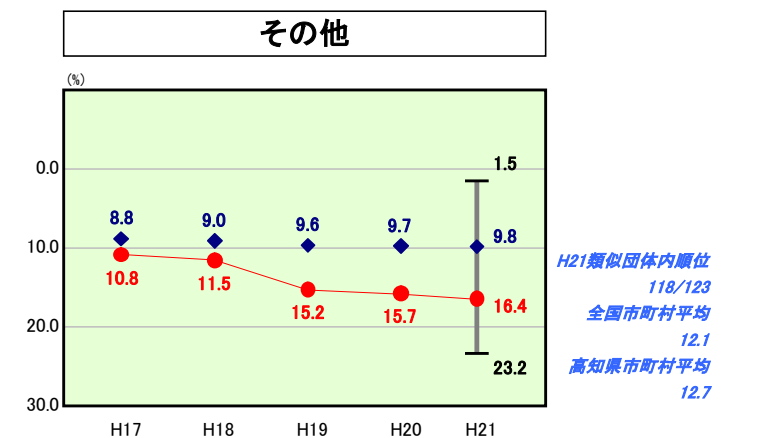
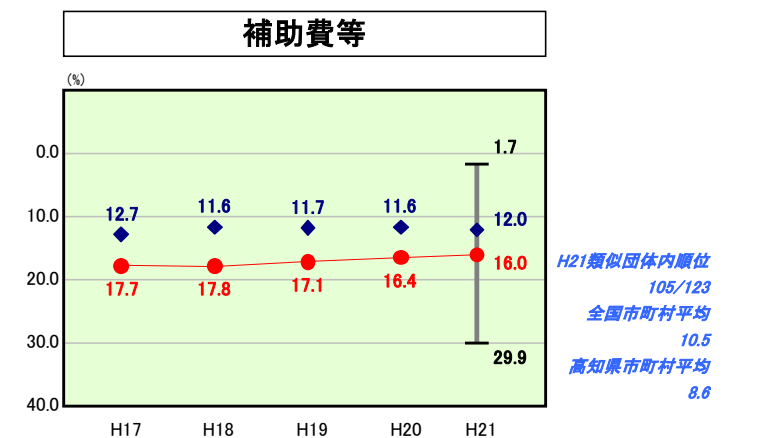
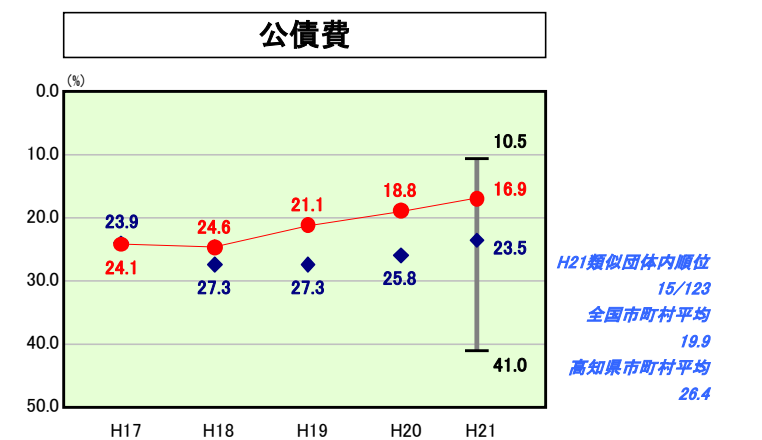
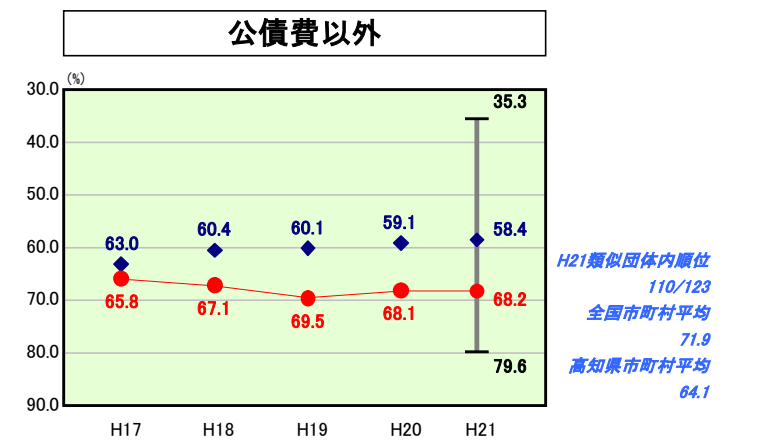
**補助費等:** 一部事務組合に対する負担金が大きいため平均を大きく上回っているが、今後一部事務組合が起こした起債の償還額が減少していくため、数値も次第に減少すると思われる。

**その他:** 公共下水道事業に係る起債償還額の増加に伴い下水道特別会計への繰出金が増加したこと等により前年度から0.7ポイントの増加となっている。類似団体と比較しても特別会計への繰出金が大きく影響し平均を大きく上回っている。国保・介護事業等への繰出についてはある一定削減は難しいが、水道・下水道事業に対する繰出金については更なる検討が必要であると考え。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 給与カット及び退職不補充による職員数の減、臨時事務職員の原則廃止により、人口一人当たりの決算額は類似団体平均より低くなっている。今後も退職不補充を基本とし人件費の抑制に努める。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 一般会計における起債償還額はピークを過ぎ減少しているが、公営企業債(水道・下水道)の償還が増加傾向にあること、一部事務組合の起こした地方債に係る負担金が多いことから実質公債費比率が14.3%と高くなっている。一部事務組合の地方債償還額は今後減少していくが、統合小学校建設事業や情報通信基盤整備事業などの大規模事業にかかる起債償還が数年後に順次開始予定であることや今後も下水道事業の継続が計画されていることから、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、町全体としての起債額の調整等の取組みを行っていく。

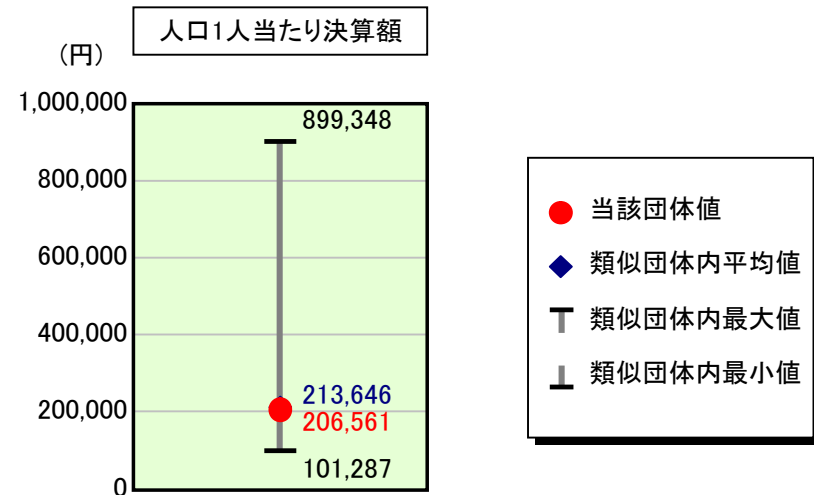
**【普通建設事業費】**  
 類似団体平均値と比較すると低い水準で推移してきているが、平成20年度において統合小学校建設事業等の大規模事業を実施していたため、前年度に比べ減少しているが、臨時交付金等による普通建設事業費の増加もあり、平成19年度と比べると大きく増加した結果となった。普通建設事業は公債費に大きく影響することから今後も計画的な事業実施が必要であるが、普通建設事業の減少は本町の雇用状況に大きく影響することも事実であり、ある一定の普通建設事業の確保も必要であると考え。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



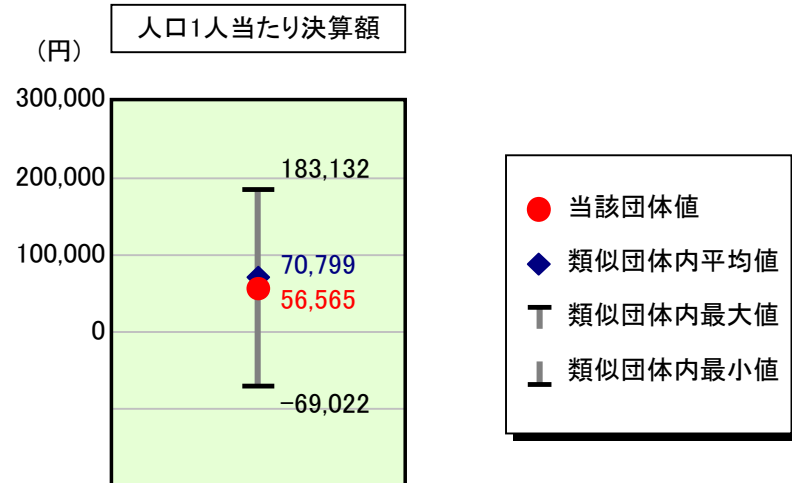
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	695,312	155,690	175,420	▲ 11.2
賃金(物件費)	35,970	8,054	13,854	▲ 41.9
一部事務組合負担金(補助費等)	151,496	33,922	27,797	22.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,016	22,843	8,199	178.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,334	4,105	4,740	▲ 13.4
▲退職金	▲ 80,627	▲ 18,054	▲ 18,656	▲ 3.2
合計	922,501	206,561	213,646	▲ 3.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.69	19.44	▲ 1.75
ラスパイレス指数	97.1	93.5	3.6

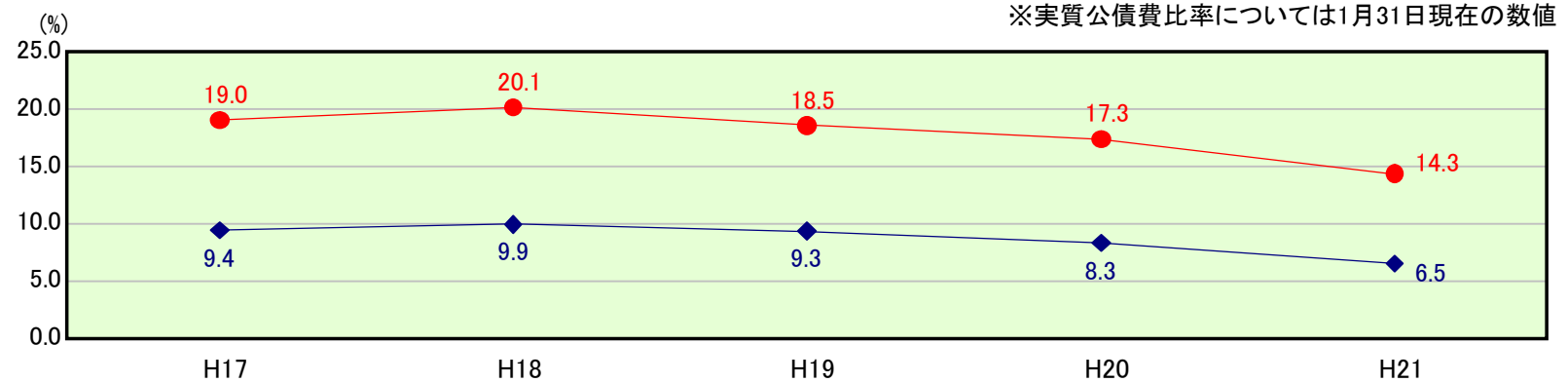
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	433,553	97,079	171,123	▲ 43.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	187,529	41,990	31,600	32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,861	25,719	8,851	190.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,712	1,951	5,615	▲ 65.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	68	-
▲特定財源の額	▲ 23,411	▲ 5,242	▲ 8,610	▲ 39.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 468,624	▲ 104,931	▲ 137,849	▲ 23.9
合計	252,620	56,565	70,799	▲ 20.1

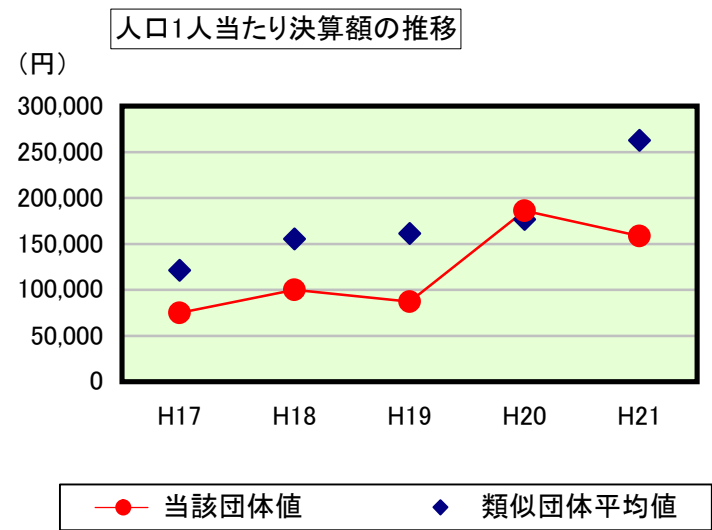
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

高知県 土佐町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	357,380	74,985	11.8	121,414	▲ 18.3	30.1
うち単独分	206,030	43,229	▲ 12.6	58,925	▲ 31.2	18.6
H18	472,661	100,055	33.4	155,309	27.9	5.5
うち単独分	267,900	56,710	31.2	69,293	17.6	13.6
H19	401,426	87,077	▲ 13.0	161,387	3.9	▲ 16.9
うち単独分	192,524	41,762	▲ 26.4	66,794	▲ 3.6	▲ 22.8
H20	840,614	185,977	113.6	176,539	9.4	104.2
うち単独分	357,282	79,045	89.3	75,430	12.9	76.4
H21	708,171	158,569	▲ 14.7	262,834	48.9	▲ 63.6
うち単独分	534,739	119,736	51.5	147,509	95.6	▲ 44.1
過去5年間平均	556,050	121,333	26.2	175,497	14.4	11.8
うち単独分	311,695	68,096	26.6	83,590	18.3	8.3